



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）

入札公示

- 公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
- 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長 梅澤 淳

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- 品目分類番号 15、16
- 購入等件名及び数量 端子盤改修外 1式
- 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- 履行期限 令和8年2月27日
- 履行場所 東京都港区元赤坂二丁目1番9号赤坂御用地内
- 入札方法等 入札金額は総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付されたものであること。
- 契約担当官等から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—0001 東京都千代田区千代田1番3号 皇宮警察本部会計課装備係 電話03—3231—3115 内線2242
- 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において、この公告日から令和7年8月6日までの土曜・日曜・祝日及び休日を除く日の執務時間内
- 入札説明会の日時、場所及び参加受付 令和7年6月27日10時00分 上記3(1)に示す皇宮警察本部会計課装備係
- 現場説明会の日時、場所 令和7年7月7日9時00分 東京都港区元赤坂二丁目1番9号赤坂護衛署
- 入札書の提出期限 令和7年8月7日9時30分
- 開札の日時及び場所 令和7年8月7日10時00分 皇宮警察本部本館入札室

4 その他

- 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- 入札保証金及び契約保証金 免除。
- 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、皇宮警察本部から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 本公告に示した仕様について履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- 手続における交渉の有無 無
- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Umezawa, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.

- Classification of the products to be procured : 15, 16
- The purchase titles and the number of items : Improvement of terminal board 1 set
- Fulfillment period : 27, February 2026.
- Fulfillment place : Akasaka Imperial Estate 2—1—9 Motoakasaka, minato-ku, Tokyo, Japan.
- Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 or 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②Have Grade A, B, C or D “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders required by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, and 2027. ③Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract. ④Not be the business operators that anti-Social forces influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.
- Time-limit for tender : 9 : 30 a.m., 7 August, 2025
- Contact point for the notice : Finance Division, Imperial Guard Headquarters, 1—3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100—0001 Japan. TEL 03—3231—3115 ext. 2242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長 梅澤 淳

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第2号

1 調達内容

- 品目分類番号 15、16
- 購入等件名及び数量 監視警戒装置移設 1式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 東京都千代田区千代田1皇居内
- (6) 入札方法等 入札金額は総価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付されたものであること。
- (3) 契約担当官等から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 当本部が必要とする秘密の保全に関し、保全規則の整備、秘密保全に関する教育、書類の保管・管理方法について、当本部の確認が得られる者であること。
- (6) 当本部の仕様に合致する業務を実施することができ、それを証明する書類を提出することができる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-0001 東京都千代田区千代田1番3号 皇宮警察本部会計課装備係 電話03-3231-3115 内線2242
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において、この公告日から令和7年7月28日までの土曜・日曜及び休日を除く日の執務時間内
- (3) 入札説明会の日時、場所及び参加受付 令和7年6月25日9時30分 上記3(1)に示す皇宮警察本部会計課装備係
- (4) 現場説明会の日時、場所及び参加条件 令和7年6月30日13時30分 上記3(1)の場所 上記2(5)及び(6)に示す資格を証明する資料を提出し、当本部の承認を受けた者が参加できる。

- (5) 入札書の提出期限 令和7年7月29日9時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日10時00分 皇宮警察本部本館入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、皇宮警察本部から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した仕様について履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi Umezawa, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 16
- (3) The purchase titles and the number of items: Relocation of security system, 1 set
- (4) Fulfillment period: 31, March 2026.
- (5) Fulfillment place: Imperial Palace 1 Chiyoda Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 or 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②Have Grade A, B or C “Offer of service”

in terms of the qualification for participating in tenders required by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, and 2027. ③Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract. ④Not be the business operators that anti-Social forces influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned. ⑤Be able to be checked by Imperial Guard Headquarters about policy, training and management regarding confidentiality. ⑥Be able to perform the contract and able to submit documents that prove it.

(7) Time-limit for tender: 9:30 a.m., 29 July, 2025

(8) Contact point for the notice: Finance Division, Imperial Guard Headquarters, 1-3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100-0001 Japan. TEL 03-3231-3115 ext. 2242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

支出負担行為担当官

山梨県警察会計担当官 仲村 健二

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 19

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
山梨県警察学校及び山梨県警察機動隊で使用する電気の調達 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日までの間
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価を根拠とし、山梨県警察本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した金額の総額を記載すること。

- なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含む。当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
- (6) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する条件を満たすこと。
- (7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒400-8586 山梨県甲府市丸の内1-6-1 山梨県警察本部総務室会計課調度係 電話055-221-0110 内線2247
- (2) 入札説明書の交付日時 令和7年6月18日午前9時00分から令和7年7月17日午後5時00分までの間
- (3) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所にて交付する。
- (4) 入札書の提出期限 令和7年8月7日午後5時00分(郵送による場合は、書留郵便に限る。)
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日午後2時00分 山梨県警察本部2階聴聞室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す必要な資料等を上記3の(1)の場所にそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し山梨県警察から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した電気の供給を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAMURA Kenji, Chief of Finance of Yamanashi Prefectural Police Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased: Electricity to use at Yamanashi Prefectural Riot Police Unit ; 1 set
- (4) Delivery period: From 1, October 2025 to 30, September 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained

the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have the qualification of participating in Kanto and Koshinetsu Area with graded A, B or C of “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Are not being suspended from Trams actions by request of the officials in charge of contract.
- ⑤ Have registered as a retail electricity utility in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
- ⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender documentation that are stated from the viewpoint of conservating energy and reducing CO₂.
- ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government and keeps the state.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, 7, August 2025 (limited to registered mails if submitting by post).
- (8) Contact: Supplies Section, Finance Division, General Affairs Department, Yamanashi Prefectural Police Headquarters, 1—6—1 Marunouchi, Kofu-shi, Yamanashi-ken 400—8586 Japan. TEL 055—221—0110 ext. 2247

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 令和7年度ガバメントソリューションサービスに係るWeb会議ツールライセンスの調達 一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した全省庁統一資格の写し等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、「政府電子調達（G E P S）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 坂口 洋 電話070—7416—9924

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「政府電子調達（G E P S）システム」に掲載する。

- (3) 入札説明会 実施しない。

- (4) 全省庁統一資格の写し等の提出期限 令和7年8月8日12時00分

- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和7年8月21日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ 開札の日時 令和7年8月22日14時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of web conferencing tool licenses for Government Solution Services in FY 2025, 1 set
- (4) Service period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A, B, C or D “Sale of products” or “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 8 August, 2025.
- (8) Contact point for the notice: SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 18 日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官 東 政幸

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 LAN 複合機等の借入及び保守 (本省・外部拠点) 1 式

- (3) 借入件名の特質等 仕様書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 1 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで。
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 21 日午前 11 時 00 分 総務省大臣官房会計課入札室
- (7) 入札方法 総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (8) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記 3 (1) に示す場所に令和 7 年 7 月 23 日 10 時から令和 7 年 8 月 7 日 17 時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 総務省競争参加資格審査 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の A 又は B 等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3 入札書等の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8926 東京都千代田区霞が関 2—1—2 総務省大臣官房会計課契約第一係
松田 恭明 電話 03—5253—5132

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から「電子調達システム」上にダウンロード可能。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 9 日 10 時 00 分 総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を令和 7 年 7 月 4 日 17 時までに上記 (1) 宛に連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 7 日 17 時まで。
- 4 入札者に求められる義務 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和 7 年 7 月 23 日 10 時から令和 7 年 8 月 7 日 17 時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記 3 (1) に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the services to be leased: Lease for multifunctional printer of LAN system (Main Office and External Branches) 1 set
- (4) Lease period: From 1 January 2026, through 31 March 2030.

- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause: ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting: ③ Have Grade A or B “Offer of services etc” in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (8) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system: 17:00 7 August 2025. (tenders brought with 17:00 7 August 2025 or submitted by mail: 17:00 7 August 2025)
- (9) Contact point for the notice: Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1—2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132.

○第 2 号 (No. 2)

1 調達内容

- (1)、(3)、(5)、(7) 及び (8) 第 1 号の (1)、(3)、(5)、(7) 及び (8) に同じ。
- (2) 借入件名及び数量 LAN 複合機等の借入及び保守 (地方支分部局) 1 式
- (4) 借入期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで。
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 22 日 午前 11 時 00 分 総務省大臣官房会計課入札室
- 2 第 1 号の 2 に同じ。

- 3 (1)、(2)及び(4) 第1号の(1)、(2)及び(4)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月9日11時00分 総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を令和7年7月4日17時までに上記(1)宛に連絡すること。
- 4 及び5 第1号の4及び5に同じ。
- 6 Summary
- (1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8) And (9) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the services to be leased : Lease for multifunctional printer of LAN system (Regional Branch Offices) 1 set
- (4) Lease period : From 1 March 2026, through 31 March 2030.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第152号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 モニターの供給 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月12日
- (5) 納入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第一係 岩野 大地 電話03-3580-4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月14日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月15日14時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of monitor, 1 set
- (4) Delivery period : 12 December 2025
- (5) Delivery place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 14 July 2025
- (8) Contact point for the notice : IWANO Daichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量 入国審査官等合服男子用上衣ほか7品目の製造請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてA若しくはBの等級に格付された資格を有する者又は「物品の製造」においてCの等級に格付された資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物件を製造した実績を有する者であること。
- 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関 1—1—1 出入国在留管理庁総務課調達係 河崎 電話03—3592—7516
- (2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 12 日 17 時 00 分まで
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 13 日 14 時 00 分 出入国在留管理庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す製造工場等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された製造工場等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した製造工場等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Deputy Commissioner of the Immigration Services Agency

- (2) Classification of the products to be procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Manufacturing of spring jacket of immigration officers for men and 7 other items, 1 set
- (4) Delivery period: As shown in a specification.
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027, Or Have Grade C in “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027 and have a record of Manufacturing textile contract concerned of more than equal. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 12 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kawasaki, Procurement Clerk, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 18 日

支出負担行為担当官

福岡出入国在留管理局長 山崎 浩一

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 福岡出入国在留管理局福岡空港出張所におけるカプセルベッドの調達 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和 7 年 11 月 21 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において A、B 又は C 等級に格付けされ、九州・沖縄地区の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810—0073 福岡県福岡市中央区舞鶴 3—5—25 福岡第一法務総合庁舎 福岡出入国在留管理局 榊 電話092—717—7563
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から令和 7 年 7 月 17 日 17 時 00 分まで上記(1)にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 28 日 17 時 00 分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 29 日 10 時 00 分 福岡出入国在留管理局 7 階会議室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koichi Yamasaki, Obligating Officer, Director General of Fukuoka Regional Immigration Services Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 23.
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement of Capsule bed etc. 1 set.
- (4) Delivery period: 21 November 2025.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “sale of products” in Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 28 July 2025.
- (8) Contact point for the notice: Mr. Sakaki, General Affairs Division, Fukuoka Regional Immigration Services Office, 3—5—25 Maizuru Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka 810—0073 Japan. TEL 092—717—7563

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第109号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度開発協力広報動画の制作及びプロモーション事業
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、本業務の提供に要する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他の必要な書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 檜下 康輔 電話03—3580—3311 内線3779
Email: choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月7日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日午前11時00分 外務省入札・開札室
- (5) 問い合わせ先
入札手続関係: 上記3(1)と同じ。
仕様関係: 外務省国際協力局政策課 荒井 幸奈 電話03—3580—3311 内線2559
Email: yukina.arai@mofa.go.jp

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- ③ 総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記③②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内に入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提

案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Publication of ODA-related PR Materials, 1 set.
- (4) Fulfillment period: March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B, C or D “offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
- (8) Time-limit for tender: 12:00 noon August 7, 2025
- (9) Contact point for the notice: ARAI Yukina, Development Policy Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 2559

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 件名及び数量 令和7年度海外重点国地域等における日本産酒類の市場調査業務の委託一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月4日11時00分 国税庁西554会議室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月8日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月21日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日10時00分 国税庁第五会議室

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者

を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 谷本 和彦 電話03—3581—4161 内線3644
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary No. 1

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Market research of alcoholic beverages focused on the specific regions 1 set.
- (4) Service period : 31 March 2026.
- (5) Service place : Location specified by National Tax Agency.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- (c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 21 August 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

- (9) Contact point for the notice : TANI-MOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

○第2号

1 調達内容

- (3)、(5)、(6)は、第1号の1(3)、(5)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
申告所得税・消費税課税台帳バインダー及び仕切紙の購入 145,821冊ほか
- (4) 納入期限 令和8年1月26日

2 競争参加資格

- (1)、(2)、(4)、(5)は、第1号の2(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1)、(2)、(4)は、第1号の3(1)、(2)、(4)に同じ。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年8月26日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータル利用
- 第1号の4に同じ。
- 5 その他

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)は、第1号の3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 大原明日香 電話番号03—3581—4161 内線3646

6 Summary No. 2

- (1)、(5)、(6)(a)、(b)、(d)、(e)、(8) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required : 145,821 Binders etc.
- (4) Delivery period : 26 January 2026.
- (6)(c) have Grade “A” “B” or “C” in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 26 August 2025.
- (9) Contact point for the notice : OHARA Asuka Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第166号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式の更新（製造・調整）
- (3) 引渡場所 仕様書による
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月13日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
 - 1. 次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。
 - ・平成22年4月1日以降に元請として完了した「環境騒音測定を行う自動測定局（計量法第71条の規定に合格した騒音計を使用したものであること）」を製造し、納入した実績（契約）を有する者であること。
 - 2. 調達物品に対し、「航空機騒音測定局製造標準仕様書」に基づくアフターサービスが整備された者であること。
 - 3. 調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。

- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03—6880—1505
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年7月18日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
 - (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年7月18日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年7月22日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年8月20日16時00分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年8月20日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時令和7年8月21日13時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (6) 開札日時及び場所 令和7年8月21日13時30分 東京航空局総務部契約課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他

の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要
(9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured: 16
(3) Subject matter of the contract: The renewal (development and tuning) of six aircraft noise monitoring stations.
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. July 22, 2025
(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. August 20, 2025
② By tenders should be brought with: 1:30 P.M. August 21, 2025
(6) Contact point for tender documentation: 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 石井 靖男

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

◎阪空契第265号 (No.265)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 契約件名 福岡空港飛行場管制訓練システム調整作業（電子入札対象案件）
(3) 履行内容等 本作業は、福岡空港に設置される飛行場管制訓練システムが所要の性能を発揮し、正常に動作するよう調整を行うものである。 ①外界映像表示装置の設置監督・配置調整 ②サーバ、端末類の設置状況・外観確認 ③配線の接続確認 ④電源投入の確認 ⑤環境設定作業

- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾書を提出するものとする。
(5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和7年11月28日まで
(6) 履行場所 仕様書による
(7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反しては正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには正を完了している者を除く。）

- (5) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。ただし、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9) 次に掲げる要件を満たす者であること。
(1) 業務執行体制に関する要件 ①契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。②実施体制（人員構成、責任者、品質管理体制）を明示できること。
(2) 業務実績 平成27年4月1日以降に元請けとして完了した、飛行場管制訓練システム調整作業又は下記の作業の実績を有する者であること。また、当該業務の契約書のうち、業務名、発注者、契約額、履行期間及び業務概要（業務図面含む）が確認できる部分の写しを提出すること。
・航空交通管制業務に係る航空交通管制情報処理システム等（※）におけるホストコンピュータ（メインフレーム、サーバ）の調整作業
※航空交通管制情報処理システム等とは、飛行情報管理システム、航空路レーダー情報処理システム、ターミナルレーダー情報処理システム、ターミナ

ルアルファニューメリック表示システム、洋上管制データ表示システム、空域管理システム、航空交通流管理システムをいう。

- (10) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708
(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
電話番号0570—000—683（ナビダイヤル）03—4332—7803（IP電話等をご利用の場合）
(3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
① 交付期間 令和7年6月18日9時から令和7年7月17日17時まで
② 交付方法
ア 電子調達システムにより交付する。
イ やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
(4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年7月18日14時
(5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年7月29日9時から令和7年8月7日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年7月29日9時から令和7年8月8日10時まで
(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日10時 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室
4 その他
(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年6月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
 - (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (3) Subject matter of the contract : Fukuoka Airport Aerodrome Control Training System adjustment services
 - (4) Fulfillment period : November 28, 2025
 - (5) Fulfillment place : As the tender explanatory pamphlet shows
 - (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
 - ④ have Grade A “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
 - (8) Time-limit for tender : 17:00 August 7, 2025 : 10:00 August 8, 2025 in case of by hand.

- (9) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan. TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長 渡邊 茂

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

◎第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 むつ小川原港海象観測装置更新 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 平成26年度以降から入札公告日までに完了した、海域における観測機器の製作・設置、修理、保守点検のいずれかの業務の実績を有すること。
- (4) 上記(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の1）及び2）の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
1）手続開始の決定を受けていること。
2）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和7年3月31日付官報）による。
- (7) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (9) 入札説明書及び仕様書を3(3)により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1
仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部経
理調達課契約企画係 相馬 佳介 電話
022—716—0013
- (2) 電子調達システムURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法 令
和7年6月18日から令和7年8月8日まで、
上記(1)の場所において配付する。
- (4) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及
び電子調達システムによる入札書類データ
(証明書類)の受領期限 令和7年7月18日
16時00分
- (5) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調
達システムによる入札書の受領期限 令和7
年8月8日16時00分
- (6) 開札日時及び場所 令和7年8月18日10時
00分 東北地方整備局(仙台合同庁舎B棟)
会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- 1) 電子調達システムにより参加を希望する
者は、所定の受領期限までに入札書類デー
タ(証明書等)を上記3(2)に示すURLに
提出しなければならない。
- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、
必要な証明書等を所定の受領期限までに上
記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、1)、2)いずれの場合も、入札参
加希望者は開札までの間において、契約担当
官等から当該証明書等の内容に関し説明を求
められた場合には、それに応じなければなら
ない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者のした入札、入札者に求められる義
務を履行しなかった者のした入札、その他入
札に関する条件に違反した者のした入札は無
効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に
基づいて作成された予定価格の制限の範囲内
で最低の価格をもって有効な入札を行った者
を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格に
よっては、その者により当該契約の内容に適
合した履行がなされないおそれがあると認め
られるとき、又はその者と契約を締結するこ
とが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ
れがあつて著しく不適当であると認められる
ときは、予定価格の制限の範囲内の価格を
もって入札した他の者のうち最低価格をもつ
て入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity: WATANABE Shigeru
Vice Director-General, Tohoku Regional
Development Bureau, Ministry of Land, Infa-
rastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be pro-
cured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be
purchased: Mutsu Ogawara Port ocea-
nographic observation equipment update, 1
set
- (4) Fulfillment Period: February 27, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender
documentation
- (6) Qualification for participating in the ten-
dering procedures: Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall;
- 1) Not come under Article 70 and 71 of
the Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting
- 2) Have the qualifications for participat-
ing in tenders on A, B, C or D in “manu-
facture of product” or “Offer of services”
in the Tohoku district, in terms of the
qualification for participating in tenders
by Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism (Single qualifica-
tion for every ministry and agency) in the
fiscal year, 2025/2026/2027

- 3) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may specify
in accordance with Article 73 of the Cabi-
net Order
- 4) Acquire the electric certificate in case
of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for tender by electronic bid-
ding system: 4:00 p.m. on August 8, 2025
(Bids must be submitted by 4:00 p.m. on
August 8, 2025 or by mail by 4:00 p.m. on
August 8, 2025.)
- (8) Contact Point for the notice: SOUMA
Keisuke, Accounting and Procurement Di-
vision, General Affairs Department,
Tohoku Regional Development Bureau,
Ministry of Land, Infrastructure, Transport
and Tourism; 3—3—1 Honcho, Aoba-ku,
Sendai-city, Miyagi-pref 980—8602 Japan.
TEL 022—716—0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、
競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明
書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達
システム(GEPS)で行う対象案件です。
令和7年6月18日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第1142号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量
音声処理装置2式ほか2点製造
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月16日
- (5) 納入場所 伊勢湾海上交通センターほか3
箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当
たっては、入札書に記載された金額に当該金
額の10%に相当する額を加算した金額(当該
金額に1円未満の端数があるときは、その端
数金額を切り捨てるものとする。)をもって落
札価格とするので、入札者は、消費税及び地
方消費税に係る課税事業者であるか免税事業

者であるかを問わず、見積もった契約金額の
110分の100に相当する金額を入札書に記載す
ること。

なお、本入札は総合評価落札方式により行
うので、入札説明書に記載された総合評価に
関する書類を受領期限までに提出すること。

- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本
案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電
子調達システムで行う対象案件である。なお、
電子調達システムによりがたい場合は、紙入
札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、
紙入札方式、紙契約方式に代えることができ
る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」とい
う。)第70条の規定に該当しない者であるこ
と。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人
であつて、契約締結のために必要な同意を得
ている者は、同条中、特別の理由がある場合
に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者である
こと。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資
格(全省庁統一資格)において、「物品の製造」
のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・
甲信越地域の競争参加資格を有するものであ
ること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、
指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を
支配する者又はこれに準ずるものとして、国
土交通省発注の公共事業等からの排除要請が
あり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明
書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競
争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月
31日付官報)に記載されている時期及び場所
で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ
先
政府電子調達(GEPS)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月8日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月27日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日13時30分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Manufacturing for 2 set of Audio processing device and 2 other items.
- (4) Fulfillment limit: 16. March. 2026.
- (5) Delivery place: Isewan Vessel Traffic Service Center and 3 places.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Manufacturing in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender ; 17: 00, 27. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎特物契第1147号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
防錆油46缶ほか28点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月12日
- (5) 納入場所 測量船平洋ほか69箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831

- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。

<https://www.p-portal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月17日17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月19日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日13時30分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Antitrust oil 46 cans and other 28 kinds.
- (4) Delivery limit: 12. March. 2026.
- (5) Delivery place: Hydrographic Survey Vessel Heiyo and other 69 locations
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 19. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度 グループウェアライセンスの調達 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月10日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

るものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 伊藤 千穂 電話042-327-7505
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月18日から令和7年8月7日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月7日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月27日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日10時30分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 2025 Purchase of groupware licenses, 1 set
- (4) Delivery period: By 10 October 2025
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
[https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?](https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300)
 KikanNo=1390300
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 7 August 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 27 August 2025
- (9) Contact point for the notice: Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月18日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 財務契約部長 松本 尚也
 ◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07-1431-2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 53
- (2) 購入等件名及び数量 新型キャスクの運搬1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札

者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
 問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話070-1407-4775
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月25日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日15時00分 電子入札システムにより行う。

4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 53
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Transportation of brand-new cask, 1 set
- (4) Delivery period; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender; 15:00 25, August, 2025

(8) Contact point for the notice; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 070-1407-4775

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月18日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1429-1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 リアルタイムデータ転送システムの改修 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年2月27日
- (5) 履行場所 仕様書による
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付されている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所及び問い合わせ先
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地 1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部事業契約第1課 電話080—4465—3679
 - (2) 入札説明書の交付方法 機構ホームページまたは3(1)に示す場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日11時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき契約履行が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
 - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
 - (2) Classification of the products to be procured ; 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Upgrading the Real-time Data Transmission System for Manned Aerial Monitoring, 1 set
 - (4) Implementation period ; 27, February, 2026
 - (5) Delivery place ; It is based on specifications
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come

under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 3:00 PM, 22 August 2025

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funai-shikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4465—3679

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校

契約担当役校長 新野 秀憲

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器（材料疲労強度試験装置）の購入（職業大）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
 - ① 入札金額は、総価を記載すること。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
 - (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187—0035 東京都小平市小川西町2—32—1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 管理部経理課 電話042—346—7615
 - (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間(土日、祝日を除く)に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
 - ① 宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。
 - ② 件名は『「訓練用機器（材料疲労強度試験装置）の購入（職業大）」入札説明書の交付依頼』とすること。
 - ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年8月7日正午
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日10時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校1号館4階 第1会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Shinno, Director of the Contract Division, The Polytechnic University of Japan, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization
- (2) Classification of the Products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Material fatigue testing machine (The Polytechnic University of Japan), 1 set
- (4) Fulfillment period : 27 February, 2026
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ③ have Grade A B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 12 : 00, 7 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, The Polytechnic University of Japan, 2—32—1, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187—0035 Japan. TEL 042—346—7615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 構内電力（交流3相3線式、供給電力22,000V）予定数量 36,327,622kWh 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書、仕様書及び契約書案による。
- (4) 納入期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等にかかる燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（その他）」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源機構及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (7) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町6—1
国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 小島 怜奈 電話06—6170—1069 内線40087
Eメール kojima.rena@ncvc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

(3) 入札書の受領期限 令和7年8月18日14時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日14時00分 センター内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building contract 36,327,622kWh
- (4) Delivery period : From November 1, 2025 to October 31, 2026

- (5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center;
 - ③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 2:00 P.M. August 18, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure: Japanese language and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender: refer to the Tender manual
- (10) Contact point for the notice: Rena Kojima, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6-1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564-8565 Japan. TEL 06-6170-1069 ext. 40087
E-mail: kojima.rena@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号

- ① 22、32
- ② 26

(2) 購入等件名及び数量

- ① シリンジポンプ235台の調達
- ② 脳神経生理検査データネットワークシステム一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限及び契約期間

- ① 令和8年1月31日
- ② 令和7年8月15日から令和7年11月1日まで。

(5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

(6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 契約細則第5条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

(5) その他入札説明書に定める者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1
国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 鈴木 和也 電話03-3416-0181 内線8021

(2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

(3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。

(4) 入札書の受領期限 令和7年8月7日12時00分

(5) 開札の日時及び場所

- ① 令和7年8月8日13時30分
- ② 令和7年8月8日14時00分 院内会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不当であると認

められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

(2) Classification of the Products to be procured:

- ① 22, 32
- ② 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① Procurement of 235 syringe pumps
- ② Neurophysiological Test Data Network System 1 set

(4) Delivery period:

- ① January 31, 2026
- ② From August 15, 2025 through November 1, 2025

(5) Delivery place: National Center for Child Health and Development

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development;

- C have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- D meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 7, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 8021

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

独立行政法人海技教育機構
海技大学校長 石倉 歩

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 28

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16、26
- (2) 調達件名及び数量 G M D S S シミュレータ装置換装工事 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 独立行政法人海技教育機構 海技大学第二実習実験棟2階G M D S S シミュレータ室
- (6) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 令和7・8・9年度全省庁統一資格「物品の製造」または「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
- (1) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
- (2) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）
- (3) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
- (4) その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒659-0026 兵庫県芦屋市西蔵町12-24
独立行政法人海技教育機構海技大学校管理部
経理課契約係 川西 宏昌 電話0797-38-6207
- (2) 入札申込書等の受領期限 令和7年8月20日 17時00分
- (3) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月21日 14時00分
- (4) 入札・開札の場所 独立行政法人海技教育機構海技大学校 本館1階第二会議室
- (5) 入札書の提出方法 持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者となることがある。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ishikura Ayumi, Rector of Marine Technical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers.
- (2) Classification of the services to be required: 16, 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Global Maritime Distress and Safety System, 1 set
- (4) Delivery Period: By 30 January 2026
- (5) Delivery Place: Marine Technical College
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B or C on “manufacture of products” or “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit of tender: 17:00, 20 August 2025
- (8) Date of tender: 14:00, 21 August 2025
- (9) Contact point for the notice: Kawanishi Hiromasa, Contract Section, Accounting Division, Marine Technical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 12-24, Nishikura-cho, Ashiya-shi, Hyogo-ken. 659-0026 Japan. TEL 0797-38-6207 (Japanese only)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所長 松田 敦

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16、26
- (2) 購入等件名及び数量 歩行者保護試験用 aPLIインパクター購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所 自動車試験場第二地区ヘッドレスト試験室
- (6) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第25条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (3) 国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7-42-27 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係 電話0422-41-3206
e-mail: keiyaku@ntsel.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件に関する入札説明会は実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月28日14時00分(郵送による場合は令和7年7月25日17時00分必着のこと。)
- (5) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月28日14時00分 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所1階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第4条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi Matsuda, President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 16, 26
- (3) Nature and quantity of services to be procured: Purchased aPLI impactor for pedestrian protection testing, 1 set
- (4) Due Date: March 13, 2026.
- (5) Delivery place: National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 25 of the National Agency for Automobile and Land Transport Technology.

- ② Have Grade A, B, C or D of “Manufacture of product” or “sale of product” in terms of the qualification for participating intenders by the Japanese government (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, and 2027.
- ③ Not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
- ④ Not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.
- ⑤ Have officially received the solicitation documents from the President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
- (7) Time limit for tender: 14:00, July 28, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Second Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 7-42-27 Jindaijihigashimachi, Chofu city, Tokyo 182-0012 Japan. TEL 0422-41-3206 e-mail: keiyaku@ntsei.go.jp

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年6月18日
- 契約担当役
- 国立大学法人福岡教育大学理事 梅澤 敦
- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 福岡教育大学図書館業務システム 一式
- (3) 借入件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年1月1日から令和12年12月31日

- (5) 借入場所 福岡教育大学
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。))をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人福岡教育大学契約事務取扱規程第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他入札説明書等で指定する内容等を満たす者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒811-4192 宗像市赤間文教町1番1号 国立大学法人福岡教育大学財務企画課経理・契約グループ 牧野 和巳 電話0940-35-1209 krkymger@fukuoka-edu.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月8日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日15時00分 国立大学法人福岡教育大学事務局第3会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品等の納入を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、その入札価格が、契約事務取扱規程第9条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書及び仕様書等による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Umezawa Atushi, The Obliging Officer The executive director, National University Corporation University of Teacher Education Fukuoka
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be Leased: University of Teacher Education Fukuoka Library business system 1 Set
- (4) Lease period: From January 1, 2026 to December 31, 2030
- (5) Lease place: University of Teacher Education Fukuoka

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Teacher Education Fukuoka,
- B the applicant must be rated as Class A, B, or C for “provision of services, etc.” in the Kyushu and Okinawa region in fiscal year 2025 under the national competitive bidding qualification (unified qualification for all ministries and agencies). Applications for competitive bidding qualification are accepted at any time at the application reception desk listed in the appendix to the public notice regarding the qualification of competitive bidding participants in the Official Gazette (Extra Government Procurement No. 57) dated March 31, 2025.
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligor Officer.
- (7) Deadline for submission of bid documents: August 8, 2025, 17:00
- (8) Contact point for the notice: Makino Kazumi, Financial Planning Division, Contracts and Accounting Group, National University Corporation University of Teacher Education Fukuoka, 1-1 Bunkyo-machi Akama Munakata-shi 811-4192 Japan, TEL 0940-35-1209, krkymgr@fukuoka-edu.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日
日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第25号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 ○A機器（郵便料金計器）(クアディエント社製 I S-280、ピツニーボウズ社製SendProMailStation等)の購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和8年3月19日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこ

と。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 大田原秀征 電話03-5344-1100 内線(6402)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月18日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日13時40分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、機能性能等証明書（郵便料金計器）(仕様書別紙3)及び製品カタログを令和7年7月14日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和7年8月15日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Office Automation Apparatus (a postage meter), 1set
- (4) Performance period: From date of contract through 19 March, 2026

- (5) Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 18 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shusei Otawara, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月18日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第24号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 OA機器 (郵便料金計器) (クアディエント社製ix-3、ピツニーボウズ社製SendProC220等) の購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和8年3月19日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年 (日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場

合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 大田原秀征 電話03-5344-1100 内線 (6402)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月18日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、機能性能等証明書 (郵便料金計器) (仕様書別紙3) 及び製品カタログを令和7年7月14日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和7年8月15日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President : Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Office Automation Apparatus (a postage meter), 1 set
- (4) Performance period : From date of contract through 19 March, 2026
- (5) Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 18 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shusei Otawara, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。

令和7年6月18日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第17号

1 掲載日 令和7年5月22日(号外政府調達第92号)

2 訂正内容 9ページ3段目、入札公告中3(1)中「〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1」を「〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1」に、3(3)中「令和7年6月5日11時」を「令和7年6月19日13時30分」に、3(4)中「令和7年6月19日12時」を「令和7年7月3日12時」に、3(5)中「令和7年7月11日17時」を「令和7年7月25日17時」に、3(6)中「令和7年7月14日13時30分」を「令和7年7月28日14時30分」に、10ページ1段目5(7)中「17:00, July 11, 2025」を「17:00, July 25, 2025」に訂正します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

独立行政法人

都市再生機構東日本都市再生本部

本部長 西野 健介

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 虎ノ門二丁目地区(再)基盤整備
その他工事

(3) 工事場所 東京都港区虎ノ門二丁目、赤坂一丁目 他

(4) 工事内容

道路工 幅員W=15.0m・延長L=約220m
(特別区道1014号線)

幅員W=19.5m・延長L=約150m
(特別区道1032号線)

造成工 盛土=約3,900㎡(大使館前広場)

鋼製橋梁工 幅員W=約5m、橋長L=約50m、鋼製橋脚2基、橋台3基、階段2箇所、(エレベーター(建屋含む)1基(1032号線横断デッキ)

排水工 φ300mm、開削L=約45m、小口径推進L=6m、組立式人孔3基

造園工 大使館前広場約2,500㎡/赤坂・虎ノ門緑道約1,200㎡、植栽(高木約110本、中・低木約10,000本、地被類約20,000株、石張約500㎡、その他修景施設)

電気・機械設備 一式

施工検討業務 一式

(5) 工期 契約締結日の翌日から令和12年3月29日まで。

(6) 工事の実施形態

① 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出(ただし、下記②の資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。)及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て書面による入札方式に代えることができる。書面による入札の承諾申請に関しては、東日本都市再生本部総務部経理課に承諾願を提出して行うものとする。この場合において、承諾願の様式及び添付書類並びに書面による入札承諾の基準については、電子入札運用基準(電子入札ホームページ<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>にて公開)による。

② 本工事は、申請書及び競争参加資格の確認並びに「施工実績」及び「簡易な施工計画」に関する資料(以下「資料」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式(加算方式、タイプB)の工事である。

③ 本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

④ 本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する試行工事である。

⑤ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式の工事である。

⑥ 本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積もりの提出を求め活用する方式の工事である(詳細は入札説明書による。)

なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

⑦ 本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

⑧ 本工事は、特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)の資格を有する者又は一般競争参加資格を有する者(以下「単体企業」という。)を契約の相手とする工事である。

⑨ 本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日促進工事(発注者指定方式)」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

⑩ 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。実施方法等の詳細については現場説明書の記載によるものとする。

⑪ 本工事は2(4)に掲げる特例監理技術者配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める工事である。

⑫ 本工事では、競争参加資格があると認められた者に対し、当該工事における資材等について当機構が市場調査により決定した単価及び歩掛の情報を試行的に提供することを予定している。

⑬ 本工事は施工のために必要な施工検討業務を含むものであり、その内容については施工検討業務特記仕様書による。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 当機構東日本地区における令和7・8年度の一般競争参加資格において、「土木工事」の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、別途再審査により「土木工事」の再認定を受けていること。)また、一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出できるが、開札の時までに上記の認定を受けていることとする。
- (3) 単体企業にあっては当機構東日本地区における令和7・8年度の一般競争参加資格で、客観的事項(共通事項)について算定した点数(以下「客観点数」という。)が、1,200点以上であること。(上記(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点以上であること。)
- (4) 共同企業体とする場合は、次に掲げる条件を満たすこと。
- ① 共同企業体における代表者は、当機構東日本地区における令和7・8年度の土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受け、客観点数が1,200点以上であること。
- ② 共同企業体の構成員については、当機構東日本地区における令和7・8年度の土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受け、客観点数が1,150点以上であること。なお、共同企業体の構成は2または3社とし、各構成員の構成比率は2社の場合は30%以上、3社の場合は20%以上とする。
- ③ その他共同企業体の構成基準及び申請等については入札説明書による。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (8) 工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負業者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な

行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合が認められるにもかかわらず、契約不適合の存在自体を否定する等の行為をいう。

(9) 本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 当機構東日本都市再生本部(所管事務所を含む。)発注の工事成績について、申請書及び資料の提出期限日前1年以内の期間において60点未満のものがなくないこと。

(11) 平成22年4月1日から本工事揭示日までの期間に、元請として施工を完了した土木工事のうち、D I D同等地区における交通規制ありの条件下で、次の条件を全て満たす工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。((12)②において同じ)。

① 橋長30m以上の橋梁上部工事の施工実績

② 交差点を含む道路改良工事の施工実績

※①、②は別工事でも可とする。

※単体企業については①、②の両方の施工実績を有すること。

※共同企業体においては、共同企業体を構成する各社において①又は②のいずれかの施工実績を有し、かつ、各社合わせて①及び②の両方の施工実績を有すること。

なお、施工実績として認定する発注者については、公共機関(国、地方公共団体、独立行政法人等)及び民間のいずれも可とする((12)②において同じ)。

(12) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者(以下「配置予定技術者」という。)を本工事に配置できること。なお、建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任とすること。ただし、下記(13)の配置を行う場合においてはこの限りではない。

① 以下いずれかに該当する者であること。

- ・1級土木施工管理技士の資格を有する者
- ・1級建設機械施工技士の資格を有する者
- ・技術士(建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水

- 産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有する者と大臣が認定した者
- ② 平成22年4月1日から本工事の揭示日までの期間に元請として施工を完了した土木工事のうち、担当技術者以上の技術者として下記に掲げる工事の従事経験を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- ・D I D同等地区における交通規制ありの条件下での道路改良工事
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 申請者と直接的かつ恒常的雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、申請書及び資料の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ⑤ 実際の施工に当たって、配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等きわめて特別な場合に限り。なお、特別な場合において、やむを得ず変更する場合は、上記①から④の条件を満たす技術者を配置すること。
- ⑥ 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の候補者を記入することができる。ただし、その場合は3名を限度とする。
- ⑦ 配置予定技術者については、現場着手までの専任を要しない。
- (13) 特例監理技術者の配置を行う場合においては、以下の①から⑤までの兼務要件を満たす場合、当該技術者は本工事を含め2件まで兼務を認める。
- ① 建設業法施行令第29条に規定する監理技術者補佐の要件を満たす者(主任技術者の資格を有する者のうち土木施工管理に関する一級の技術検定の第一次検定に合格した者又は一級土木施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者)を本工事に専任で配置すること。(監理技術者補佐は申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- なお、恒常的な雇用関係とは申請書の提出以前に3ヵ月以上の雇用関係があることをいう。)
- ② 特例監理技術者が兼務する工事は、同一団地又は同一地区の機構発注工事であること。
- ③ 特例監理技術者と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。
- ④ 特例監理技術者は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務(安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等)を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。
- ⑤ 兼務する工事の発注者が特例監理技術者の配置を認めている発注工事であること。
- (14) 本工事における施工検討業務の実施に当たっては、以下の①から③までの要件を満たす技術者2名を専任で配置できること。
- ① 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、競争参加資格確認資料提出日以前に3か月以上の雇用関係にあることをいう。
- ② 本業務における技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等きわめて特別な場合に限り。なお、特別な場合において、やむを得ず変更する場合は、上記①の条件を満たす技術者を配置すること。
- ③ なお、施工検討業務の進捗状況に応じて、受発注者間の協議により配置を取りやめることがある。
- (15) 令和5年4月1日から申請書及び資料の提出期限までの間に当機構が東日本地区で発注した工事種別「土木」(同期間内に「枠組み協定一括発注」又は「追加工事協定一括発注」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「土木」を対象とする。以下本項において同じ。)において調査基準価格(※1)を下回った価格をもって契約し、工事成績評定に68点未満がある者(工期末が令和6年10月1日以降の工事については、70点未満とする)(共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。)においては、次の条件を満たしていること。
- ① 当機構が発注した工事種別「土木」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し低入札価格調査中の者でないこと。

- ② 当機構が発注した工事種別「土木」で調査基準価格を下回った価格をもって契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。
- ※1 調査基準価格とは、入札書比較価格(予定価格に100／110を乗じて得た額)の7.5／10から9.2／10の範囲内で、予定価格の算定金額における直接工事費に97%、共通仮設費に90%、現場管理費に90%、一般管理費に68%をそれぞれ乗じて得た額を合計したものをいう。
- (16) 総合評価に係る施工計画等が安全性、確実性、経済性などの観点から適切であり、不備なく記載されていること。施工計画が、未提出又は白紙提出の場合は、提出書類不備による失格とする。また、施工計画の内容に著しい不備などがあり、安全面、品質面等で適切でないことが明らかである場合は、失格とすることがある。
- (17) 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。
- イ 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
- ロ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
- ハ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
- (18) 上記に定めるものの他、本入札公告及び入札説明書等に定める事項に違反する者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当本部等
- ① 申請書及び資料、工事計画地の現地確認に関する事項 〒163—1315 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号(新宿アイランドタワー13階)独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 技術監理部 企画第1課 電話03—5323—0925
- ② 入札手続きに関する事項、令和7・8年度の一般競争参加資格に関する事項 〒163—1315 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号(新宿アイランドタワー15階)独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 総務部 経理課 電話03—5323—0718

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 令和7年6月18日(水)から令和7年10月29日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分まで(ただし、正午から午後1時00分の間を除く。)。ただし、FAX送付期限は令和7年10月24(金)午後4時00分まで。
- ② 交付方法 入札説明書等は、当機構ホームページに掲載する。設計図書等(CD化したもの)の交付を希望する場合は、入札説明書に添付する「設計図書・現場説明書交付申込書」及び「秘密保持に関する確約書」の写しを上記の期間に送付し申し込むこと。(FAX受領後、FAX受領日より3営業日後までに到着するように発送する(土曜日、日曜日及び祝日は営業日として数えない。)。3営業日を過ぎても到着しない場合は、電話にて確認すること。なお、交付資料については無償とするが、着払いにて送付するので送料は交付希望者の負担とする。
- 【FAX送付先】
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 総務部 経理課 電話03—5323—0718 FAX03—5323—0638
- (3) 申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
- ① 申請書の提出方法、期間及び場所
- ・提出方法 申請書は電子入札システムで提出すること。(添付する書類は入札説明書別添様式1の表紙1枚のみでよい。)ただし、やむを得ない事由により、発注者に書面による入札の承諾を得た場合については、申請書の提出期間内に持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。
- ・提出期間 令和7年6月19日(木)から令和7年7月9日(水)までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分(ただし、正午から午後1時00分の間は除く。)まで。
- ※ただし、共同企業体として提出する場合、「特定JV登録申請書等」の提出及び登録がされた後に提出可能となる。
- ・提出場所 紙入札による場合は、上記(1)①に同じ。

- ② 資料の提出方法、期間及び場所
- ・提出方法 資料は、予め提出日時を提出日の3営業日前までに3(1)①まで連絡の上、内容を説明できる者が持参するものとして、郵送又は電送によるものは受け付けない。(電子入札システムによる場合も持参するものとする。)
- ・提出期間 令和7年6月19日(木)から令和7年7月9日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分(ただし、正午から午後1時00分の間は除く。)まで。
- ・提出場所 上記(1)①に同じ。
- ③ 配置予定技術者のヒアリングの日時、場所及び参加者
- ・日時 令和7年7月17日(木)から令和7年7月18日(金)までの午前10時00分から午後4時00分(ただし、正午から午後1時00分の間は除く。)までとし、資料提出時に日程調整を行う。
- ・場所 〒163—1315 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号(新宿アイランドタワー15階)独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部会議室
- ・参加者 配置予定技術者全員(施工検討業務で配置する技術者を除く。)
- ④ 見積価格書の提出方法、期間及び場所
- ・提出方法 見積価格書は、予め提出日時を提出日の3営業日前までに、上記(1)①まで連絡の上、内容を説明できる者が持参するものとし郵送又は電送によるものは受け付けない。(電子入札システムによる場合も持参するものとする。)
- ・提出期間 令和7年6月19日(木)から令和7年8月8日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後4時00分(ただし、正午から午後1時00分の間は除く。)まで。
- ・提出場所 上記(1)①に同じ。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札の受付日時及び入札書の提出方法
- ・日時 令和7年10月30日(木)午前10時00分から正午まで。
- ・提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、東日本都市再生本部 総務部 経理課に持参すること(郵送又は電送によるものは受け付けない)。

- ② 開札の日時及び場所
- ・日時 令和7年10月31日(金)午前10時00分(予定)
- ・場所 〒163—1382 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号(新宿アイランドタワー15階)独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 総務部 経理課 電話03—5323—0718
- ③ 入札執行回数は、2回を限度とする。ただし、2回目の入札で落札者がないときは、直ちに又は別に日時を定めて、2回目の入札参加者から希望者を募り、見積り合わせを行うことがある。なお、見積り合わせの執行回数は、原則として2回を限度とする。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 請負代金額の10分の3以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく見積価格書の提出がなされないままなされた入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「施工実績」及び「簡易な施工計画」をもって入札するものとし、入札価格が予定価格の制限範囲内である者のうち、別途入札説明書で定める得点配分によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が2名以上ある時は、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ことができる。

- (5) 手続における交渉の有無 無
(6) 契約書作成の要否 要
(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kensuke Nishino, Director General of East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency 13
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : Construction works of infrastructure development in district of Toranomom 2-chome, Minato-ku, Tokyo
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 9 July 2025
(5) Time-limit for the submission of tenders 12 : 00 30 October 2025
(6) Contact point for tender documents : Account settlement division, General Affairs Department, East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency, 6—5—1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163—1315 TEL 03—5323—0718

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月18日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 長野自動車道 犀川橋耐震補強工事
(3) 工事場所 契約図書に記載のとおり
(4) 工事内容 契約図書に記載のとおり
(5) 工事概算数量 契約図書に記載のとおり
(6) 工期 契約図書に記載のとおり
(7) 使用する主要な資機材 契約図書に記載のとおり
(8) 調達方式に係る付記 入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記3に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

なお、平成22年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ） 東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ） 上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）

- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域3（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課 三木千絵子
〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1—11—20 電話048—631—0020
(2) 契約図書の交付期間及び方法
① 交付期間 入札公告の日から令和7年7月17日16時まで
② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法

① 提出期間 入札公告の日から令和7年7月17日16時まで

② 提出方法 電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

- (4) 入札書の提出期限、方法及び開札日時

① 入札書の提出

イ) 提出期限 令和8年1月13日16時

ロ) 提出方法 電子入札システムまたは書留郵便等

② 開札日時 令和8年1月14日10時00分

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。

- (2) 入札保証及び契約保証

① 入札保証 要

② 契約保証 要

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方式 総合評価落札方式（技術提案評価型）

- (5) 見積活用方式の有無 有

- (6) 手続における交渉の有無 無

- (7) 契約書作成の要否 要（電子契約による）

- (8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

- (9) 関連情報を入力するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。

- (10) 詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Toshihiro Matsuzaka, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Seismic Reinforcement Work of Saikawa bridge on Nagano Expressway

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 July 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 13 January 2026

- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese

- (7) Contact point for tender documentation : Chieko Miki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1—11—20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330—0854, Japan TEL : 048—631—0020

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 小林 知宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第1号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
(2) 業務名 大阪港土質調査
(3) 業務内容 本業務は、大阪港の設計に必要な資料を得るために実施するものである。
(4) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日まで。
(5) 本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える場合には、技術提案等（実施方針及び評価テーマの評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
(6) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

- (7) 以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記(6)の発注者の承諾を前提として行われるものである。
- (8) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。
- (10) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
- 40歳未満とは、令和7年4月1日時点で満40歳未満の者とする。
- 技術指導者の専任は求めない。
- (11) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (12) 本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。
- (13) 本業務は、入札書の提出時において、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を任意で提出することができる業務である。
- 2 入札参加者に要求される資格要件
- 入札に参加しようとする者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
- (1) 単体企業
- ア 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号。以下「予決令」という）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度測量・調査に係るA等級一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者

- については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。
- ウ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- オ 入札説明書を5(3)により直接入手した者であること。
- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- キ 本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
- (2) 設計共同体 上記(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け近畿地方整備局副局長）に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という）の決定を受けている者であること。
- なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。
- 3 入札参加者を指名するための基準
- (1) 参加表明者の経験及び能力 同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去3ヶ年度の平均）等を勘案するものとする。
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去3ヶ年度）等を勘案するものとする。
- なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む） 業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

- 4 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。
- ア 技術提案書を提出した者であること。
- イ 入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- ウ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- エ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の基準に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という）に満たない場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- オ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超え、調査基準価格に満たない価格で受注する場合は、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- (2) 総合評価の評価方法
- ア 評価値の算出方法 評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
- 評価値＝価格評価点＋技術評価点
- イ 価格評価点の算出方法 価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（1－入札価格／予定価格）
- なお、価格評価点の配分点は60点とする。

- ウ 技術評価点の算出方法 技術提案書等の内容に応じ、下記(ア)、(イ)、(エ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、(ウ)の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。
- なお、技術評価点の配分点は60点とする。
- (ア) 配置予定技術者の経験及び能力
- (イ) 実施方針等（実施方針、実施フロー、工程計画）
- (ウ) 技術提案等の履行確実性
- (エ) 賃上げの実施に関する評価
- 技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
- 技術評価の得点合計＝(ア)に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（(ウ)の評価に基づく履行確実性度）＋（(エ)に係る評価点）
- 技術提案評価点＝（(イ)に係る評価点）
- (3) 技術提案書に基づく業務 実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。
- さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話番号 078—391—7576
- (2) 指名競争参加資格の申請の時期及び場所 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか7者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合には、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合には、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 電話078—391—7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

(3) 入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所
交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」及び「入札情報サービス（統合PPI）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。
交付期間：令和7年6月18日から令和7年9月26日まで
ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、9時00分から16時00分までとする。
交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合PPI）」による。ただし、書面による交付の場合は上記(1)に同じ。

(4) 参加表明書を提出できる者の範囲 参加表明書を提出する時において、上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。

(5) 参加表明書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。
提出期間：令和7年6月18日から令和7年7月2日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

(6) 技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
提出期間：令和7年7月22日から令和7年9月8日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

(7) 入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式に代える場合は、持参により提出すること。
提出期限：令和7年9月26日14時00分まで
ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

(8) 開札の日時及び開札の場所
開札日時：令和7年9月29日11時00分
開札場所：近畿地方整備局入札室

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
ア 入札保証金 免除
イ 契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。

(7) 技術提案等の履行現実性の審査 本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の現実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行現実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。

(8) その他詳細は説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Tomohiro, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 42

(3) Subject matter of the contract: Soil investigation in Port of Osaka

(4) Time-limit to express interests: 2:00 P.M 2 July 2025

(5) Time-limit for the submission of proposals: 2:00 P.M 8 September 2025

(6) Contact point for documentation relating to the proposals: YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
令和7年6月18日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長 寺山 徹
◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

1 業務概要

(1) 品目分類番号 73

(2) 業務名 首都高速道路のETC専用運用に関する広報業務（2025・2026年度）

(3) 業務内容 下記業務を実施すること。なお、下記業務の他に独自の追加広報を提案することも可能とする。

① 企画・立案 マーケティング等に基づく広報戦略を策定し、以下②から⑧に記載された業務の企画・立案を行う。

② ラジオスポットCMの制作・放送の実施 ラジオスポットCMを制作し、放送枠を確保の上、放送する。

③ 交通広告の制作・広告の実施 交通広告を制作し、広告枠を確保の上、広告を実施する。

④ WEB用動画CM等デジタル広告の制作・広告の実施 WEB用動画CM等デジタル広告を制作し、動画配信ページ等で広告を実施する。また、既存のETC専用運用に関する特設サイトの保守を行う。

⑤ 訪日・在留外国人向け広報の実施 訪日外国人や在留外国人向けに広報を制作し、広告枠を確保の上、実施する。

⑥ テレビCMの制作・放送の実施 テレビCMを制作し、放送枠を確保の上、放送する。

⑦ 新聞広告の制作・掲載の実施 新聞広告を制作し、広告枠を確保の上、掲載する。

⑧ 認知度調査の実施 広報の効果測定として認知度に関する調査を実施する。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年1月31日（日）まで

(5) その他 本業務は、提出された参加資格確認資料及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

2 競争参加資格

(1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和2年度以降に完了した次に掲げる①、②、③、④及び⑤の企画、立案及び実施をした業務実績を全て有すること。

① 在京キー局のいずれかにおけるテレビCMの制作及び放送を含む広告・宣伝業務

② WEB用動画CM等デジタル広告の制作及び広告を含む広告・宣伝業務

③ ラジオCMの制作及び放送を含む広告・宣伝業務

④ 交通広告の制作及び広告を含む広告・宣伝業務

⑤ 新聞広告の制作及び掲載を含む広告・宣伝業務

※①、②、③、④及び⑤の業務実績については、同一の業務でなくても可

3 業務提案書等の評価基準

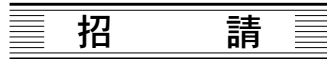
(1) 業務内容 企画・立案に際しての業務に対する理解、マーケティング的視点、各業務の実施内容等

(2) プレゼンテーション 業務実施に当たり、予定業務責任者に必要とされる能力（1(3)を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）

4 手続等

- (1) 担当部局 首都高速道路株式会社 財務部契約課 芝原 健輔 〒100-8930 東京都千代田区霞が関1-4-1(日土地ビル8階) TEL: 03-3539-9319
- (2) 業務提案書作成要領等の交付期間、交付方法等
 - ① 交付期間 令和7年6月18日(水)から令和7年7月9日(水)午後3時00分まで
 - ② 交付方法 下記サイトより参加希望者に無償で交付する。
首都高速道路株式会社ホームページ(入札公告等)
<https://www.shutoko.co.jp/business/bid/>
- ③ 交付資料のダウンロード操作手順 上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メール(ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知)を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法(CD-R等の配布)により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。
- (3) 参加表明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和7年7月9日(水)午後3時00分
 - ② 提出場所 上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 提出期限までに必着で持参、郵便(書留郵便に限る。)又は信書便により提出すること。
- (4) 上記(3)において提出された資料を審査し、業務提案書及び見積書提出要請書(以下「業務提案書等提出要請書」という。)を令和7年7月30日(水)までに書面にて通知する。業務提案書等提出要請書を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。
- (5) 業務提案書及び見積書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和7年8月21日(木)午後3時00分
 - ② 提出場所 上記(1)に同じ。

- ③ 提出方法 提出期限までに必着で持参、郵便(書留郵便に限る。)又は信書便により提出すること。
- (6) 見積開封の日時及び場所 上記(4)の書面にて通知する。
- 5 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約保証金 免除
 - (3) 契約書の作成要否 要
 - (4) 支払方法 分納払
 - (5) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。
 - (6) 業務提案書のプレゼンテーションを行う。
 - (7) 詳細は現場説明書及び業務提案書作成要領による。
- 6 Summary
 - (1) Official in charge of contract of the procuring entity: Toru Terayama, president Metropolitan Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the services to be procured: 73
 - (3) Subject matter of the contract: Publicity work related to ETC only tollhouse on the Metropolitan Expressway (FY2025-2026)
 - (4) Time-limit to express interests: 3:00 PM July 9, 2025
 - (5) Time-limit for the submission of proposal and tender: 3:00 PM August 21, 2025
 - (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
 - (7) Contact point for documentation relating to the proposal: Kensuke Shibahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1-4-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8930, Japan. TEL 03-3539-9319



資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。
令和7年6月18日
警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

◎第902号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 導入計画物品及び数量
携帯移動無線システム 数量未定
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和10年度以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

2 資料及びコメントの提供方法

- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月18日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房通信基盤課課長補佐 中川 誠一 電話03-3581-0141 内線6189

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年6月18日から令和7年7月18日まで。
- (2) 交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 15, 28
- (2) Nature and quantity of the products to be required: Mobile Radio System, Quantity is undecided
- (3) Type of the procurement: purchase
- (4) Basic requirements of the procurement: as enclosure
- (5) Time-limit for the submission of the requested material: 17:00 18 July, 2025
- (6) Contact point for the notice: NAKAGAWA Seiichi, Communications Infrastructure Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 6189

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月18日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

理事 伊藤 賢

◎調達機関番号 603 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 利用団体管理システムの再構築・運用保守業務
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和8年11月13日以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は資料提供招請書による。

2 資料提供方法

- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月22日12時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提供先及び問い合わせ先 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1 独立行政法人国立青少年教育振興機構 財務部財務課調達管理室事業支援第一係 電話03-6407-7705
E-mail: honbu-jigyousien1@niye.go.jp

3 説明書の交付

- (1) 交付期間 本公告の日から令和7年7月17日まで。
- (2) 交付方法 上記2(2)に同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがありえる。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Regarding the reconstruction of the User Group Management System Design, development, operation and maintenance work
- (3) Time limit for the submission of the requested material: 12:00 22 July, 2025
- (4) Contact point for the notice: Procurement Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Affairs Department, National Institution for Youth Education, 3-1 Yoyogi-Kamizonocho, Shibuya-ku, Tokyo, 151-0052, Japan, TEL 03-6407-7705

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務および調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等特定役務及び数量 2026年度 超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（光テストベッド回線） 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月18日17時00分まで必着のこと。
- (2) 提出先 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル 情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット総合テストベッド研究開発推進センター テストベッド研究開発運用室 秋山 秋生 電話 042-327-5337 Eメール tb-iken@ml.nict.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月18日から令和7年7月18日まで。
- (2) 交付場所 情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Optical Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2026, 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 18 July 2025
- (4) Contact point for the notice: Akio Akiyama, ICT Testbed Research, Development and Operations Laboratory, ICT Testbed Research and Development Promotion Center, Social Innovation Unit, National Institute of Information and Communications Technology, KDDI Otemachi Bldg. 1-8-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-0004 Japan TEL 042-327-5337 E-mail tb-iken@ml.nict.go.jp

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 2026年度 国立研究開発法人情報通信研究機構未来ICT研究所で使用する電力需給契約 一式
 - ② 2026年度 国立研究開発法人情報通信研究機構北陸StarBED技術センターで使用する電力需給契約 一式
 - ③ 2026年度 国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月18日17時00分まで必着のこと。
- (2) 提出先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部施設室 施設管理グループ 中村 陽子 電話 042-327-6104 Eメール yoko-nakamura@nict.go.jp

3 仕様書案の交付 第1号と同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① FY 2026 Electricity to be used in NICT Advanced ICT Research Institute, 1 set
 - ② FY 2026 Electricity to be used in NICT Hokuriku StarBED Technology Center, 1 set
 - ③ FY 2026 Electricity to be used in NICT Universal Communication Research Institute, 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 18 July 2025
- (4) Contact point for the notice: Yoko Nakamura, Facility Management Group, Facility Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-6104 E-mail yoko-nakamura@nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月18日

国立研究開発法人理化学研究所契約担当役
経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 横浜第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入物品及び数量 高深度プロテオーム解析装置 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月9日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部横浜調達課 松下 萌子 TEL 045-503-9122

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月18日から令和7年7月9日まで。
- (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年7月1日11時00分
- (2) 開催場所 オンライン開催とする。参加者には開催前日までに参加者用のURLを送付する。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Deep proteome analysis device 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 3:00 PM, 9, July, 2025
- (4) Contact point for the notice: Matsushita Moeko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1-7-22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230-0045, Japan, TEL 045-503-9122.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月18日

独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所長 松田 敦

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等物品及び数量 交通安全環境研究所ネットワーク・サーバシステムの更改に係る設計・構築及び保守業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月9日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7-42-27 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係 電話0422-41-3206 e-mail: keiyaku@ntsel.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月8日17時00分まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

4 仕様書案の説明会 実施しない

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and Quantity of the products to be purchased: Design, construction, and maintenance services for the renewal of the network and server system of the Traffic Safety and Environment Research Institute, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 17:00, July 9, 2025
- (4) Contact point for the notice: Second Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 7-42-27 Jindaijihigashimachi, Chofu city, Tokyo 182-0012 Japan. TEL 0422-41-3206 e-mail: keiyaku@ntsel.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第110号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 令和7年度開発協力
広報コンテンツの制作・発信
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
(株)博報堂
- 5 担当部局 〒100—8919 東京都千代田区霞が
関2—2—1 外務省国際協力局政策課 中野
渉 電話03—3580—3311 内線2584

6 Summary

- (1) Classification of the services to be pro-
cured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Publication of ODA-related PR
Materials.
- (3) Expected date of the contract award :
July 8, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering
procedures as provided for in the Agree-
ment on Government Procurement : b “Pro-
tection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : NAKANO
Wataru, Development Policy Division, In-
ternational Cooperation Bureau, Ministry
of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki,
Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL.
03—3580—3311 ext. 2584

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長
大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 調達件名及び数量 情報システム運用管理
業務委託契約 第1回変更契約
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
システムスクエア株式会社

5 担当部局 〒564—8565 大阪府吹田市岸部新
町6番1号 国立研究開発法人国立循環器病研
究センター 財務経理部 財務経理課 契約第
二 家田きみか 電話06—6170—1070 内線
40093

6 Summary

- (1) Classification of the products to be pro-
cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be
rent : Information System Operation and
Management Service Consignment Con-
tract 1st Amendment Agreement
- (3) Expected date of the contract award : 30
June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : c “Inter-
changeability”
- (5) Contact point for the notice : Ieda
Kimika, Financial affairs and Accounting
Division, National Cerebral and Cardio-
vascular Center, 6—1 Kishibe-Shinmachi,
Suita-shi, Osaka-fu, 564—8565 Japan. TEL
06—6170—1070 ext. 40093

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
(2) 購入等件名及び数量 営業用リース車の再
リース（4WD・コンパクト 22台）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
トヨタモビリティサービス株式会社
- 5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手
町1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財
部契約課 西海 明広 電話03—3270—1552

6 Summary

- (1) Classification of the products to be Pro-
cured : 17
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Re-leasing a Small sized passen-
ger car 22 (4WD), 1 set
- (3) Expected date of the contract award 10
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : c “Inter-
changeability”
- (5) Contact point for the notice : NISHIUMI
Akihiro, Property Administration Depart-
ment, Japan Finance Corporation, 1—9—4
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004
Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
(2) 購入等件名及び数量 営業用リース車の
再々リース（2WD・コンパクト 22台）
一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社トヨタレンタリース埼玉
- 5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手
町1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財
部契約課 西海 明広 電話03—3270—1552

6 Summary

- (1) Classification of the products to be Pro-
cured : 17
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Re-leasing a Small sized passen-
ger car 22 (2WD), 1 set
- (3) Expected date of the contract award 10
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : c “Inter-
changeability”

(5) Contact point for the notice : NISHIUMI
Akihiro, Property Administration Depart-
ment, Japan Finance Corporation, 1—9—4
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004
Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
(2) 購入等件名及び数量 営業用リース車の再
リース（2WD・コンパクト 54台）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
トヨタモビリティサービス株式会社
- 5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手
町1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財
部契約課 西海 明広 電話03—3270—1552

6 Summary

- (1) Classification of the products to be Pro-
cured : 17
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Re-leasing a Small sized passen-
ger car 54 (2WD), 1 set
- (3) Expected date of the contract award 10
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : c “Inter-
changeability”
- (5) Contact point for the notice : NISHIUMI
Akihiro, Property Administration Depart-
ment, Japan Finance Corporation, 1—9—4
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004
Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月18日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第 2025—1—73 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 必須業務化 総合業務系試験 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 8 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社SHIFT
5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased: Testing existing applications and web services 1 set
(3) Expected date of the contract award: 8 July 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790
○第 2025—1—74 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 動画音声配信基盤本部専用線の情報棟移行 運用・保守 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 8 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 C o l t テクノロジーサービス株式会社
5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Operation and maintenance of video and audio distribution infrastructure 1 set

(3) Expected date of the contract award: 8 July 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 18 日
日本放送協会 大阪放送局長 平 匠子
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 27
○第 2025—1—75 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 大津局 気象情報システム（空art）の借用・保守と気象情報提供業務 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 8 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 一般財団法人日本気象協会
5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Rental and maintenance of weather information system and provision of weather information 1 set
(3) Expected date of the contract award: 8 July 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 6 月 18 日 支出負担行為担当官 厚生労働省医政局長 森光 敬子
(東京都千代田区霞が関 1—2—2 中央合同庁舎第 5 号館)

[掲載順序]
①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13
①73 ②「上手な医療のかかり方」プロジェクト推進広報事業一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 24 ⑥株式会社電通 東京都港区東新橋 1—8—1 ⑦117,590,000円 ⑧ 7. 2. 17 ⑨総合評価 ⑩118,354,850円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 6 月 18 日 支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 成田 浩司
(東京都千代田区霞が関 1—2—2)

[掲載順序]
①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13
①73 ②令和 7 年度環境再生事業等の理解醸成等に向けた情報発信業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 8 ⑥株式会社電通PRコンサルティング（東京都港区東新橋 1—8—1） ⑦75,512,666円 ⑧ 7. 2. 14 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 6 月 18 日 支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 成田 浩司
(東京都千代田区霞が関 1—2—2)

[掲載順序]
①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13
①73 ②令和 7 年度環境再生事業等の理解醸成等に向けた現地見学会運営業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 8 ⑥株式会社電通アドギア（東京都中央区銀座 8—21—1） ⑦37,180,000円 ⑧ 7. 2. 13 ⑨最低価格